

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月13日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 日本ファルコム株式会社

【英訳名】 NIHON FALCOM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤季洋

【本店の所在の場所】 東京都立川市曙町二丁目8番18号

【電話番号】 042(527)0555

【事務連絡者氏名】 取締役 中野貴司

【最寄りの連絡場所】 東京都立川市曙町二丁目8番18号

【電話番号】 042(527)0555

【事務連絡者氏名】 取締役 中野貴司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第2四半期累計期間	第15期 第2四半期累計期間	第14期
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高	(千円)	770,173	542,977	1,575,032
経常利益	(千円)	410,443	202,882	689,862
四半期(当期)純利益	(千円)	285,445	144,970	456,154
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	164,130	164,130	164,130
発行済株式総数	(株)	10,280,000	10,280,000	10,280,000
純資産額	(千円)	3,354,629	3,598,349	3,525,338
総資産額	(千円)	3,511,988	3,709,533	3,856,356
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	27.77	14.10	44.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			7
自己資本比率	(%)	95.5	97.0	91.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	887,455	486,843	806,934
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	876	387	117,585
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	101,565	71,378	101,745
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,250,359	3,468,027	3,052,949

回次		第14期 第2四半期会計期間	第15期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.52	3.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社はコンテンツメーカーとして、オリジナリティあふれるゲームコンテンツ及びサービスの創出を行い、その魅力を様々な分野・プラットフォームを通じて世界中のお客様にお伝えすることに努めております。

当第2四半期累計期間の製品部門におきましては、東京ゲームショウにおいて来場者の投票により選ばれる「日本ゲーム大賞フューチャー部門」を、出展社数473社、出展数2,004タイトルと過去最大規模になる中から受賞したり、ユーザーから支持され且つゲーム業界の発展に多大な貢献をしたと認められる優れたゲームをファン投票により選ばれる「ファミ通アワード」を受賞したりするなど、新規タイトルにもかかわらず高い評価をいただいております。携帯型ゲーム機PlayStation®Vita向けゲームソフト「東京ザナドゥ」（平成27年9月発売）の販売が継続しております。平成28年3月には、この「東京ザナドゥ」をお買い求めやすい価格に設定した「東京ザナドゥ SAKURAまつりパッケージ」を発売しました。

その結果、製品部門の当第2四半期累計期間の売上高は191百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

また、「イース」シリーズ最新作「イース Lacrimosa of DANA（ラクリモサ・オブ・ダーナ）」を鋭意制作中です。「イース」シリーズは1987年にその第1作が発売されて以来、様々なプラットフォームへと移植され、北米・欧州・アジアを中心とする海外へも展開しているアクションRPGの金字塔として、国も世代も超えた数多くのファンに愛され続けてきた、「軌跡」シリーズと並ぶ日本ファルコムの代表作となります。

ライセンス部門におきましては、国内において携帯型ゲーム機PlayStation®Vita向けゲームソフト「英雄伝説 空の軌跡SC Evolution」を平成27年12月に発売しました。また、「ファンタシースターオンライン2」や「チェインクロニクル～絆の新大陸～」(株式会社セガゲームス)、「太鼓の達人 Vバージョン」(株式会社バンダイナムコエンターテインメント)などのゲームタイトルとのコラボレーション企画を展開しました。

さらに、当社が過去に発売した「イース」や「軌跡」シリーズの旧タイトルPCゲーム英語版ダウンロード販売の他、北米及び欧州において、携帯型ゲーム機PlayStation®Vita向けゲームソフト「英雄伝説 閃の軌跡」英語版を発売し、アジア地域においては、「英雄伝説 空の軌跡FC Evolution」繁体中国語版及び韓国語版と「イース セルセタの樹海」繁体中国語版及び韓国語版を発売しました。

その結果、ライセンス部門の当第2四半期累計期間の売上高は351百万円（前年同期比35.0%減）となりました。

それらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は542百万円（前年同期比29.5%減）、営業利益は201百万円（前年同期比51.2%減）、経常利益は202百万円（前年同期比50.6%減）、四半期純利益は144百万円（前年同期比49.2%減）となりました。

(2) 財務状態の分析

(総資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、主に現金及び預金が415百万円増加したことに対し、売掛金が547百万円減少したことにより3,709百万円（前事業年度末比3.8%減）となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、主に買掛金が102百万円減少したこと、未払法人税等が32百万円減少したことにより111百万円（前事業年度末比66.4%減）となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、配当金の支払い71百万円があったことに対し、四半期純利益を144百万円計上したことにより3,598百万円（前事業年度末比2.1%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して415百万円増加し、3,468百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な状況は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は486百万円（前年同期は886百万円の増加）となりました。これは主として、法人税等の支払額が81百万円、仕入債務の減少が102百万円、未払金の減少が51百万円あったものの、税引前四半期純利益を202百万円計上したこと、売上債権の減少が547百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は0百万円（前年同期は増加減少なし）となりました。これは固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は71百万円（前年同期は101百万円の減少）となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、167百万円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,800,000
計	34,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,280,000	10,280,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株でありま す。
計	10,280,000	10,280,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日		10,280,000		164,130		319,363

(6) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社日本ファルコムホールディングス	東京都立川市曙町2-8-18	4,160,000	40.46
加藤正幸	東京都日野市	1,150,000	11.18
加藤圭	東京都日野市	498,900	4.85
加藤翔	東京都日野市	495,000	4.81
五味大輔	長野県松本市	480,000	4.66
石川三恵子	神奈川県相模原市南区	143,000	1.39
草野孝之	東京都八王子市	143,000	1.39
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	79,700	0.77
村山富男	東京都立川市	75,000	0.72
近藤季洋	東京都東大和市	70,500	0.68
計		7,295,100	70.96

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	100		
完全議決権株式(その他)	普通株式10,277,900	102,779	
単元未満株式	2,000		
発行済株式総数	10,280,000		
総株主の議決権		102,779	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ファルコム株式会社	東京都立川市曙町2-8-18	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(注) 上記のほか、単元未満自己株式2株を所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,052,949	3,468,027
売掛金	586,647	39,406
製品	2,487	1,249
原材料	3,807	3,294
その他	40,324	32,711
流動資産合計	3,686,216	3,544,689
固定資産		
有形固定資産	7,389	5,977
無形固定資産	5,374	4,479
投資その他の資産	157,375	154,387
固定資産合計	170,139	164,844
資産合計	3,856,356	3,709,533
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,330	4,494
未払法人税等	83,053	50,518
賞与引当金	20,250	11,250
その他	120,383	44,920
流動負債合計	331,017	111,184
負債合計	331,017	111,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	164,130	164,130
資本剰余金	319,363	319,363
利益剰余金	3,041,962	3,114,973
自己株式	117	117
株主資本合計	3,525,338	3,598,349
純資産合計	3,525,338	3,598,349
負債純資産合計	3,856,356	3,709,533

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	770,173	542,977
売上原価	69,750	69,317
売上総利益	700,423	473,660
販売費及び一般管理費	286,639	271,813
営業利益	413,783	201,846
営業外収益		
受取利息	309	332
受取配当金	-	286
未払配当金除斥益	865	702
営業外収益合計	1,174	1,320
営業外費用		
為替差損	4,515	285
営業外費用合計	4,515	285
経常利益	410,443	202,882
税引前四半期純利益	410,443	202,882
法人税、住民税及び事業税	94,039	47,692
法人税等調整額	30,958	10,218
法人税等合計	124,998	57,911
四半期純利益	285,445	144,970

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	410,443	202,882
減価償却費	3,282	2,694
賞与引当金の増減額(は減少)	10,500	9,000
受取利息及び受取配当金	309	618
売上債権の増減額(は増加)	1,447,745	547,240
たな卸資産の増減額(は増加)	1,353	1,751
その他の資産の増減額(は増加)	1,259	382
仕入債務の増減額(は減少)	298,997	102,836
未払金の増減額(は減少)	82,099	51,997
未払消費税等の増減額(は減少)	49,247	22,545
その他の負債の増減額(は減少)	9,992	669
小計	1,410,418	567,282
利息及び配当金の受取額	309	618
法人税等の支払額	524,149	81,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	886,579	486,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出		387
投資活動によるキャッシュ・フロー		387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	80	
配当金の支払額	101,484	71,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,565	71,378
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	785,013	415,078
現金及び現金同等物の期首残高	2,465,346	3,052,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,250,359	3,468,027

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	164,228千円	167,539千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	3,250,359千円	3,468,027千円
現金及び現金同等物	3,250,359千円	3,468,027千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	102,799	10	平成26年9月30日	平成26年12月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月16日 定時株主総会	普通株式	71,959	7	平成27年9月30日	平成27年12月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

当社は、ゲーム開発・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

当社は、ゲーム開発・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27円77銭	14円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	285,445	144,970
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	285,445	144,970
普通株式の期中平均株式数(株)	10,279,937	10,279,898

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月12日

日本ファルコム株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 居 陽 印

業務執行社員 公認会計士 坂 下 藤 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ファルコム株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第15期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファルコム株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。